



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社トウペ 上場取引所 東・大  
 コード番号 4614 URL <http://www.tohpe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加東 保 TEL 072-243-6411  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,745	11.8	26	—	14	—	△23	—
22年3月期第1四半期	3,349	△19.5	△132	—	△143	—	△162	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.75	—
22年3月期第1四半期	△6.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	14,677	1,200	7.9	37.40
22年3月期	14,849	1,303	8.5	41.13

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,154百万円 22年3月期 1,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	3.0	200	—	130	—	110	—	4.01
通期	14,700	1.2	450	—	320	—	300	—	10.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	31,000,000株	22年3月期	31,000,000株
23年3月期1Q	146,127株	22年3月期	143,377株
23年3月期1Q	30,854,785株	22年3月期1Q	25,862,514株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な新興国経済に牽引されて輸出が増加したことから景気回復の兆しは見られたものの、欧州諸国の財政問題による信用不安の広がりや円高の影響などで、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「経営改善計画」に基づき、コストの削減、販売製品の見直しによる収益性重視の営業展開を引続き行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,745百万円(前年同四半期比11.8%増)となり、営業利益は26百万円(前年同四半期は132百万円の損失)、経常利益は14百万円(前年同四半期は143百万円の損失)となりました。四半期純損益につきましては、固定資産除却損12百万円、会員権評価損7百万を計上したため23百万円の損失(前年同四半期は162百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

#### ①塗料事業

建築外装用塗料分野は不採算品の廃止の影響等により前年実績を下回りましたが、工業用塗料分野は回復基調にあり、塗料事業の売上高は2,851百万円(前年同四半期4.2%増)となり、営業利益は43百万円(前年同四半期は117百万円の損失)となりました。

#### ②化成事業

自動車関連用アクリルゴムの海外需要が引続き堅調に推移しており、化成事業の売上高は894百万円(前年同四半期46.0%増)となり、営業利益は主要原材料の高騰による影響を受けて89百万円(前年同四半期9.0%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し14,677百万円となりました。資産の減少は、主に投資有価証券の時価が下がったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し13,477百万円となりました。負債の減少は、主に設備関係支払手形の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し1,200百万円となりました。純資産の減少は、主にその他有価証券評価差額金によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ③時価のある有価証券の評価方法の変更

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、時価のある有価証券の評価方法について、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)から、四半期連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で時価のある有価証券の評価方法が異なっております。なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の評価方法を適用した場合の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において引き続きマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりますが、「経営改善計画」の実行により、業績の改善が着実に進んでおり、当社グループの将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されているものと判断しております。

今後も経営改善策を一段と推進することにより、当社グループ全体の総合力の強化を図り、さらなる業績の回復に取り組む所存であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	551,210	741,048
受取手形及び売掛金	4,415,380	4,351,968
有価証券	5,711	5,691
商品及び製品	1,657,320	1,603,932
仕掛品	268,705	256,534
原材料及び貯蔵品	312,601	320,948
その他	209,078	156,841
貸倒引当金	△20,974	△21,813
流動資産合計	7,399,031	7,415,149
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,057,648	4,057,648
その他(純額)	2,035,065	2,074,067
有形固定資産合計	6,092,713	6,131,715
無形固定資産		
38,127		39,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,278	1,146,193
その他	511,333	520,961
貸倒引当金	△410,762	△404,762
投資その他の資産合計	1,146,849	1,262,392
固定資産合計	7,277,689	7,433,553
資産合計	14,676,720	14,848,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,039,303	4,923,325
短期借入金	144,350	361,840
1年内返済予定の長期借入金	998,673	963,788
未払法人税等	4,491	23,647
その他	1,030,318	1,213,562
流動負債合計	7,217,135	7,486,162
固定負債		
長期借入金	4,320,936	4,135,950
繰延税金負債	1,194,790	1,194,824
再評価に係る繰延税金負債	125,727	125,727
退職給付引当金	615,282	599,196
その他	2,973	3,345
固定負債合計	6,259,708	6,059,042
負債合計	13,476,843	13,545,204

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金	222,500	222,500
利益剰余金	△1,348,369	△1,325,385
自己株式	△18,853	△18,583
株主資本合計	1,165,121	1,188,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115,839	△18,880
土地再評価差額金	172,137	172,137
為替換算調整勘定	△67,576	△72,423
評価・換算差額等合計	△11,278	80,834
少数株主持分	46,034	34,289
純資産合計	1,199,877	1,303,498
負債純資産合計	14,676,720	14,848,702

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,348,642	3,745,341
売上原価	2,732,036	3,041,804
売上総利益	616,606	703,537
販売費及び一般管理費	748,617	677,901
営業利益又は営業損失(△)	△132,011	25,636
営業外収益		
受取利息	122	74
受取配当金	15,471	16,665
持分法による投資利益	2,288	7,207
雑収入	14,259	9,559
営業外収益合計	32,140	33,505
営業外費用		
支払利息	34,612	34,698
手形売却損	4,092	3,221
雑損失	4,525	7,047
営業外費用合計	43,229	44,966
経常利益又は経常損失(△)	△143,100	14,175
特別損失		
固定資産除却損	—	12,300
会員権評価損	—	7,050
その他	—	956
特別損失合計	—	20,306
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,100	△6,131
法人税、住民税及び事業税	12,916	5,061
法人税等調整額	492	—
法人税等合計	13,408	5,061
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△11,192
少数株主利益	5,243	11,792
四半期純損失(△)	△161,751	△22,984



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,100	△6,131
減価償却費	67,969	69,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,782	5,161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,313	16,086
受取利息及び受取配当金	△15,593	△16,739
支払利息	34,612	34,698
固定資産除却損	—	12,300
会員権評価損	—	7,050
持分法による投資損益(△は益)	△2,288	△7,207
売上債権の増減額(△は増加)	△903,005	△63,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,110	△57,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△708,068	7,724
その他	49,304	759
小計	△1,696,810	2,086
利息及び配当金の受取額	25,961	31,697
利息の支払額	△28,595	△34,102
法人税等の支払額	△23,338	△19,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,722,782	△19,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,705	△156,899
その他の収入	—	3,744
その他の支出	△28	△19,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,733	△172,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000,000	△217,490
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△380,974	△280,129
その他の支出	△674	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,618,352	1,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	820,837	△189,818
現金及び現金同等物の期首残高	622,141	746,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,442,978	556,921

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,736,106	612,536	3,348,642	—	3,348,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,736,106	612,536	3,348,642	(—)	3,348,642
営業利益又は営業損失(△)	△117,436	97,994	△19,442	(112,569)	△132,011

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	342,200	6,200	348,400
II 連結売上高	—	—	3,348,642
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	0.2	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・韓国、台湾

(2) その他の地域・・・ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面表示用塗料の製造販売を行っております。「化成品事業」は、自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	塗料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,851,087	894,254	3,745,341	—	3,745,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,851,087	894,254	3,745,341	—	3,745,341
セグメント利益	43,287	89,138	132,425	—	132,425

## ③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,425
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△106,789
四半期連結損益計算書の営業利益	25,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。